

参考資料 5

実施計画評価シート (公表用)		令和2年度 実績		管理番号 111040				
柱 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化		施策 市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現		担当課 交通政策課				
細施策 市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築								
実施計画名 地域住民との連携による公共交通の維持・確保								
実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	人口減少、運転手不足を背景に路線バスの廃止や縮小が続く一方で、高齢化の進展等により公共交通に対する市民ニーズは高まっており、将来にわたり持続可能な公共交通の維持・確保が喫緊の課題となっています。このような中で、将来にわたり持続可能な生活交通の維持・確保を図るための指針「鳥取市生活交通創生ビジョン」を令和2年3月に策定しました。令和2年度より、このビジョンに基づき各地域の事情に合った利便性の高い効率的な公共交通を地域住民や交通事業者との連携により取り組みます。						
	目指す姿(実現する内容)	不採算バス路線の再編と新たな交通システムの構築を図り、効率的で利便性の高い公共交通を実現します。						
	取組の概要	令和2年度から、路線バス等の廃止・減便の可能性のある地域において、より利便性が高く効率的な移動手段の確保について検討します。また、共助交通など新たな交通システムの運行主体の育成・確保に取り組んでいます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度 各地域の新たな交通システムの検討	令和3年度 新たな運行主体の育成・確保	令和4年度 実証運行・検証・改善	令和5年度 新たな交通システムの構築	令和6年度
	改革の目標	公共交通の不便地域において、その地域の実情に合った利便性の高い公共交通を確保するとともに、不採算バス路線の再編とそれに代わる新たな交通システムの構築による予算削減が図られます。	個別目標成果 新たな交通システムの構築：令和5年度	効果額 1000万円				
実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通に関する住民アンケート調査の実施(佐治、青谷) 生活交通に関する地域との検討会を開催(佐治、青谷) 共助交通実証運行の実施(佐治) 共助交通運行主体の育成・確保に関する支援制度の改正 バス路線再編に関する路線バス事業者との検討会を開催 		進捗状況	各地域における生活交通を検討するための組織を充足し、住民アンケート調査や路線バスの利用実態調査を実施し、その結果を反映した地域版「生活交通創生ビジョン」等を策定した。佐治町では、路線バスの代替交通手段として「共助交通」の導入を決定し、11月と1月に試験運行を実施した。また、路線バス事業者と路線再編に関する協議を行った。			
	進捗度評価	B	担当課自己評価	概ね計画通り進めることができている。引き続き、地域の実情にあった交通システムの構築に向けた具体的な取組を検討、実施していく必要がある。				
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 不採算バス路線の再編に向け、地域や交通事業者と連携を図りながら、代替交通手段の導入に向けた検討、準備を進める。						
(計画当初) 改革の成果	取組実績			果個別目標成	なし			
				効果額	0万円			
備考								

柱	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
施策	市民と共に目指す満足度の高い行政サービスの実現
細施策	地域を支えるための行政の支援推進

実施計画名	若者の参画促進
-------	---------

計画策定時の状況(取組の背景)	本市では、若者が地域のまちづくり活動に興味を持ち、地域の魅力創造や課題解決に取り組む公民館事業に積極的に関わっていただくよう、鳥取大学、公立環境大学と連携し、平成29年度から若者のまちづくり事業(有償ボランティア制度)を実施しています。これまでに、6地区公民館(若者延べ52人が参画)において取り組みが進められてきました。
-----------------	---

目指す姿(実現する内容)	若者(大学生等)の地区公民館の事業やまちづくり等への参加が広がるよう、さらなる取り組みを進め、地域社会の担い手となる人材の育成や、新たな発想や活力による地域の活性化を目指します。
--------------	---

実施計画の内容	取組の概要	令和2年度中に若者参加を促進する取組を検討・実施し、以降継続して取組を進めます。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				 					個別指標成果
改革の目標	参加する若者の移動支援などによってより参加しやすい制度とします。						若者の参加人数: 50名		

実績及び担当課評価	単年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に若者の参画を希望する地区を募集 若者(大学)と調整して、若者を雇用し、地区活動に参画 取組促進のための検討 	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 3地区において若者事業を実施 美保南地区:サマースクール(地域学校協働活動) 修立地区:オンライン文化祭、DVD作成 明德地区:防災訓練・文化祭等への参画 プロジェクションマッピングなど 事業成果等を検証、公民館研究集会で報告することで、制度や取組効果等を周知した。
	進捗度評価	B	担当課自己評価	・若者の発想による新しい地域活動が展開され、地域活性化につながった。
	取組年度方針	<p>【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 - :計画の中止</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大学と連携した取組で地域活性化を図る。 これまでの取組に加え、麒麟地域プラットフォームを通じて若者の参画を促す仕組みを検討していく。 		

(計画当初)改革の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 若者の参加人数 10人(令和2年度)(美保南、修立、明德地区公民館) 	果個別指標	若者のまちづくり事業に参加した若者の人数(累計) 10人
			効果額	0万円

備考	
----	--

柱	時代の変化に即応できる組織体制の構築
施策	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上
細施策	誰もが働きやすく能力を発揮できる組織体制の構築

実施計画名	女性活躍の推進
-------	---------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	平成28年3月に「鳥取市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、毎年度、特定事業主行動計画に基づく具体的な取り組みを行っているところです。令和元年度にはこれまでの取り組みを分析し、新たな目標設定のための検討委員会を行い、その結果、今後、次期計画の新たな目標に向かって取り組んでいくこととなりました。					
	目指す姿(実現する内容)	引き続き、特定事業主行動計画に基づき、男女を問わず、職員一人ひとりが能力を発揮できる取り組みを行っていきます。					
	取組の概要	令和2年度以降、特定事業主行動計画に基づく取組を推進します。また令和6年度には検討委員会を開催し次期計画の策定を行います。	工程表(計画)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度

改革の目標	女性登用を推進することで多様な視点や能力を活かした業務の推進が図られます。	個別目標成果	役職段階別の女性職員の割合：部長及び次長級12%以上、課長級30%以上	効果額	
-------	---------------------------------------	--------	-------------------------------------	-----	--

実績及び担当課評価	単年度計画	計画に基づく取組を推進していく ・ジョブローテーション(4月) ・キャリアアップ研修を実施(7月)	進捗状況	・多様な職務機会を付与するため計画的なジョブローテーションを実施(R2.4) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からキャリアアップ研修の実施は見送った	
	進捗度評価	C	担当課自己評価	研修の実施については見送ったが、他の取組については概ね順調に取組が進んでいる	
	取組年度方針	【進捗度の判定基準】A：計画を上回っている B：概ね計画通り C：計画より遅れている D：未着手 -：計画の中止 引き続き、計画に基づく取組を推進していく			

(計画当初) 改革の成果	取組実績	果個別目標成	部長級及び次長級 11.8%、課長級 20.9%
		効果額	0万円

備考	
----	--

柱	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
施策	自主財源の確保と新たな財源の創出
細施策	市有財産の活用及び売却等の推進

実施計画名	廃校の有効活用の検討
-------	------------

実施計画の内容	計画策定時の状況(取組の背景)	統廃合され、既存の行政目的がなくなった学校の利活用については、地域コミュニティの核という性格を併せ持っていることを踏まえ、地域住民と十分協議しながら検討することとなっています。なお、行政目的がなくなった普通財産は、市は修繕を行わないため、耐用年数や防災上の観点から、利活用する者が責任を持って維持管理できる体制を構築することが重要となっています。					
	目指す姿(実現する内容)	学校については、これまでどおり地域での利活用を検討するが、地域での利用が困難な(一定期間利活用がなされない)場合は、民間事業者による利活用を検討します。					
	取組の概要	令和2年度から3年度にかけて廃校の利活用について地域住民と協議を行います。地域での利用が困難である場合は令和4年度までに民間事業者による利活用の検討もを行い、令和5年度から廃校の利活用を実施します。	工程表(計画) 青:当初計画 紫:過年度変更箇所 赤:最新変更箇所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革の目標	未利用の財産の性質や立地・環境などを踏まえて、費用対効果の高い利活用に努めます。	個別目標成果	廃校の利活用の実施:令和5年度			効果額	690万円

実績及び担当課評価	単年度計画	・神戸小学校の廃校利用の検討		進捗状況	神戸小学校の跡地利用について、サウンディング調査を実施	
	進捗度評価	B	担当課自己評価	サウンディング調査の実施、外部からの問い合わせ等あったが有効利用につなげることが出来なかった。施設の譲渡・賃貸借の条件、施設の状況を検討・整理し、有効利用につなげたい。		
	取組方度の	【進捗度の判定基準】 A:計画を上回っている B:概ね計画通り C:計画より遅れている D:未着手 -:計画の中止 廃校の利活用について、地域との検討と並行して民間事業者による利活用を検討していくこととしたため、計画変更を行った。資産活用推進課と連携しながら、民間事業者等の活用を検討するとともに、引き続き地域への活用を呼びかけ、跡地活用の早期実現に向けて取り組む。				

(計画当初) 改革の成果	取組実績	個別目標成果	なし
		効果額	0万円

備考	
----	--